

受理年月日	令和4年5月12日	所管委員会	総務財政委員会
番号	4年陳情第13号		
件名	対外的情報省の設立を求める意見書議決について		
陳情者	愛知県安城市百石町二丁目17-6 社会の歪を鋭く追及 政策提言する世直し集団「一輪のバラの会」 代表 加藤 克助		
分割送付	なし		
要旨	<p>今日の東アジアの情勢も、戦後の状況から激変し、北朝鮮は朝鮮戦争以降、日本人拉致事件を引き起こし、独裁体制維持のため、核、弾道ミサイル開発を推進しております。</p> <p>経済大国中国は、台湾問題では一つの中国の政策を掲げ、台湾統一の武力侵攻も否定はしていません。また、我が国とは、尖閣諸島の領土問題を抱えています。</p> <p>ロシアとは北方領土問題が未解決で、日露平和条約はいまだ未締結です。このような東アジアの情勢は混沌としており、日本の国家と国民の安全保障に重大な影響を及ぼしています。</p> <p>このために、対外的情報省を設立し、アメリカを中心とする民主主義国家と連携し、東アジアの情勢を把握、軍事情報を共有することです。</p> <p>よって、以下の事項について、福岡市議会が内閣官房長官に対し意見書を提出するよう陳情します。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. 国際状況の激変に我が国が対処するために、対外的情報省を設立すること。</li></ol>		

令和4年5月9日

福岡市議会議長  
伊藤 嘉人 様

社会の歪を鋭く追及  
政策提言する世直し集団「一輪のバラの会」  
代表 加藤 克助  
愛知県安城市百石町2丁目17の6  
〒446-0044 ☎0566-76-7465



対外的情報省の設立の意見書を内閣官房長官に  
提出に関する陳情書

## 趣旨

今日の東アジアの情勢も、戦後の状況から激変し、北朝鮮は朝鮮戦争以降、日本人拉致事件を引き起こし、独裁体制維持の為、核、弾道ミサイル開発を推進しております。

経済大国中国は、台湾問題では一つの中国の政策を掲げ、台湾統一の武力侵攻も否定はしていません、又我が国とは、尖閣諸島の領土問題を抱えています。

ロシアとは北方領土問題が未解決で、日露平和条約は未だ未締結です。この様な、東アジアの情勢は混沌としており、日本の国家と国民の安全保障に重大な影響を及ぼしています。

この為に、「対外的情報省」を設立し、アメリカを中心とする民主主義国家と連携し、東アジアの情勢を把握、軍事情報を共有する事です。

福岡市議会は「対外的情報省」の設立の意見書を内閣官房長官に提出して下さい。

## 事項

- 1, 国際状況の激変に、我が国が対処するには、「対外的情報省」を設立する事が肝要と考えます。福岡市議会は「対外的情報省」の設立の意見書を、内閣官房長官に提出すること。